

林材業の業況動向調査結果の概要

平成24年度上期

平成24年7月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

I 調査のフレーム	1
II 概況	2
III 項目別調査結果	5
A. 通常調査	
1. 売上げの見通し	5
2. 資金繰り等の見通し	7
3. 設備投資の意向	15
4. 在庫量の見通し	17
5. 純利益の見通し	18
6. 木材価格の見通し	20
7. 当面する経営上の問題点	21
8. 今後の経営見通し及び事業方針	22
B. 特別調査（林業・木材産業の電力不足による影響とその対応策に関する調査）	
1. 今夏の電力不足（予想）による事業運営全体への影響	24
2. 今夏の電力不足（予想）による売上高等への影響	25
3. 昨年（平成23年）の夏の電力不足による事業運営への影響	26
4. 今夏に予想される電力不足に対する対応策	27
5. 具体的対応策	28
6. 対応策をとらない理由	29

I 調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回程度、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選び、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数504社)

今回調査の有効回答の回収率は、45.4%であった。

なお、有効回答をした企業229社のうち、国産材を主に取り扱う企業は190社、外材を主に取り扱う企業は39社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成24年6月時点での、上期(平成24年4月～平成24年9月)の現況・見通し及び平成23年度下期(平成23年10月～平成24年3月)の実績を調査したもので、平成24年7月9日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」……外材を主に取り扱う企業

前回調査……………平成23年11月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

Ⅱ 概況

平成24年度上期の林材業の業況動向調査については、以下のとおりである。

A. 通常調査

1. 売上見通し

- ・ 見通しDIはマイナス18ポイント(前回調査より2ポイント上昇)であった。
- ・ 地域別では西日本(「近畿」、「中国」、「四国」及び「九州」)で下回ったものの、それ以外の地域(東日本)では上回っており、特に、「東北」、「関東」、「北陸」では、その伸びが19～47ポイントと顕著であり、より多くの林材業者が、売上の改善を見通しているものとなった。

2. 資金繰り等の見通し

- (1) 資金繰り難易度の見通しDIは、マイナス25ポイント(前回調査より4ポイント上昇)であった。
- (2) 借入金調達難易度の見通しDIは、マイナス16ポイント(前回調査と変動なし)であった。
- (3) 借入金残高の見通しDIは、マイナス11ポイント(前回調査より1ポイント下降)であった。
- (4) 短期借入金の金利の見通しDIは、0ポイント(前回調査より4ポイント上昇)であった。また、平均金利の実績は2.66%(前回調査より0.10%上昇)であった。
- (5) 売上代金の回収状況及び仕入代金の決済状況では、
 - ① 売上代金の回収は、前回調査に比べて「全額現金」が減少し、それ以外は横這いないし微増である。
 - ② 受取手形のサイトは「4ヵ月以上5ヵ月未満」が減少した以外は、横這いないしは増加した。
 - ③ 仕入代金の決済は、「手形50%以下」が増加した以外は減少した。
 - ④ 支払手形のサイトは、「4ヵ月以上5ヵ月未満」及び「5ヵ月以上6ヵ月未満」が減少した以外は増加した。

3. 設備投資の意向

- (1) 見通しDIは、マイナス36ポイント(前回調査より3ポイント上昇)であるが、投資意欲は依然として低調である。
23年度下期に設備投資を実施した企業の割合はマイナス52ポイント(見通しDIより13ポイント下降)であった。
- (2) 設備投資予定の目的は、「老朽化に伴う設備の更新」(51%)が最も多く、「コスト低減等の合理化」(23%)、「乾燥材の生産」(8%)が続いている。

4. 在庫量の見通し

- (1) 原木在庫量の見通しDIは、マイナス4ポイント(前回調査より18ポイント上昇)であった。
- (2) 製品在庫量の見通しDIは、16ポイント(前回調査より13ポイント上昇)であった。

5. 純利益の見通し

- ・ 純利益の見通しDIはマイナス37ポイント(前回調査より6ポイント下降)であった。
- ・ 地域別では、前回調査に比べ、各地域の見通しDIは「関東」、「北陸」、「東海」で上回ったものの、全国的には下回り、再び下降傾向となった。

6. 木材価格の見通し

- (1) 原木価格の見通しDIは、マイナス29ポイント(前回調査より53ポイント下降)であり、特に「国産材企業」(マイナス34ポイント)の下降(前回調査より66ポイント下降)が顕著であった。

また、23年度下期の原木価格に関する実績DIは、マイナス15ポイント(見通しDIより39ポイント下降)であった。

- (2) 製品価格の見通しDIは、マイナス44ポイント(前回調査より30ポイント下降)であった。

また、23年度下期の製品価格に関する実績DIは、マイナス30ポイント(見通しDIより16ポイント下降)であった。

7. 当面する経営上の問題点

- ・ 回答数の多いものとして「売上不振」(28%)、「販売価格の下落」(27%)、「資金調達」(13%)の順となっている。

8. 今後の経営の見通し及び事業方針

- (1) 今後の経営見通しのDIは、マイナス34ポイント(前回調査より3ポイント下降)であり、「苦しくなる」企業の割合が増加した。

- (2) 今後の事業方針では、見通しDIが3ポイント(前回調査より1ポイント下降)であり、「現状維持」とする企業が大半であるが、「拡大」する企業の割合が若干上がった。

B. 特別調査 (林業・木材産業の電力不足による影響とその対応策に関する調査)

原子力発電所の稼働停止等により予想される今夏の電力不足について、林業、木材産業者が、その影響をどのように捉え、どのような対応策を講じようとしているのか調査を実施したものである。

1. 今夏の電力不足(予想)による事業運営全体への影響

回答全体では、「はい(影響がある)」が33%、「いいえ(影響はない)」が39%、「考えていない(わからない)」が29%であった。

2. 今夏の電力不足(予想)による売上高等への影響

回答全体では「現状と変わらない」が32%、「若干の減少が見込まれる」が24%、「予測がつかない」が24%であった。

3. 昨年(平成23年)の夏の電力不足による事業運営への影響

回答全体では「いいえ(影響はなかった)」とする回答が93%と、大宗を占めている。

4. 今夏に予想される電力不足に対する対応策

今夏に予想される電力不足に対し、「いいえ(対応策をとらない)」(68%)と回答した企業が、「はい(対応策をとる)」(32%)と回答した企業を上回った。

5. どのような対応策をとるか

問4で「はい(対応策をとる)」と回答したもののうち、具体的な対応策(複数回答)として、最も多かったのは「①会社内のこまめな節電の心がけ」(41%)であり、次いで「②冷房設備の低稼働など、消費電力削減」(18%)、「⑤作業(生産)工程の見直し」(12%)の順となった。

6. 対応策をとらない理由

問4で「いいえ(対応策をとらない)」と回答した理由(複数回答)として同率で最も多かったものが、「①対策はとらずとも十分に足りる見込み」(34%)、「②通常の節電で十分に足りる見込み」(34%)であった。
「⑥何をすべきかわからない」(24%)とする回答も目立った。

Ⅲ 項目別調査結果

A. 通常調査

1. 売上げの見通し

売上げの見通しは「図表1」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より2ポイント上回りマイナス18ポイントであり、2期連続して上向き、平成22年度の水準まで回復してきている。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より4ポイント上回り、マイナス12ポイント、「外材企業」は4ポイント下回り、マイナス44ポイントであった。

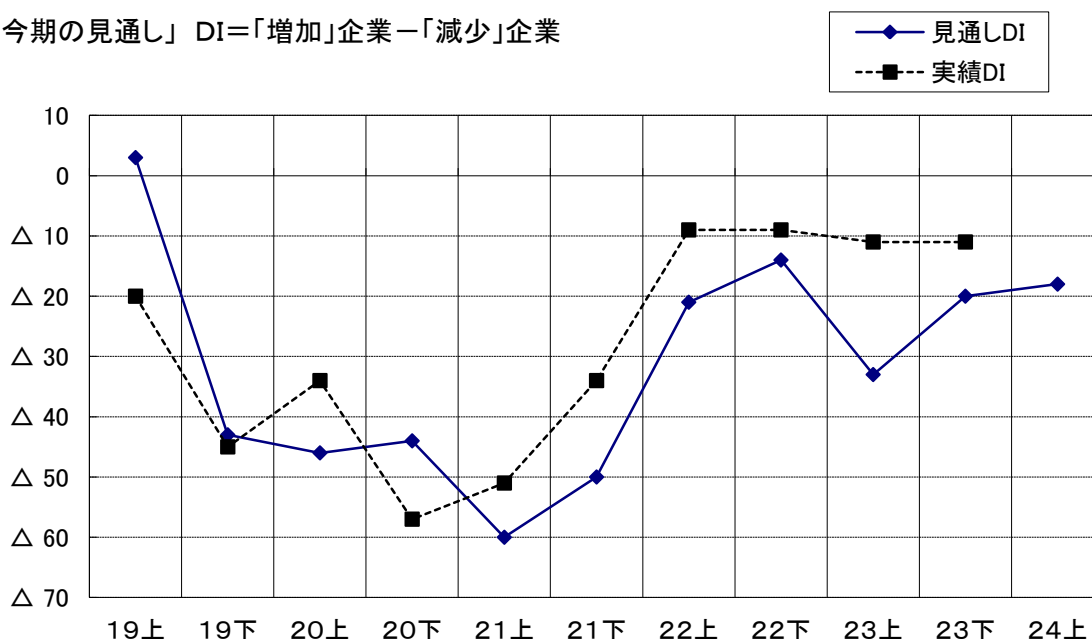
23年度下期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを9ポイント上回るマイナス11ポイントであった。

図表1 売上げの見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
24年度上期の見通し			100	27	28	45	△ 18
内 訳	国産材企業		100	30	28	42	△ 12
	外材企業		100	15	26	59	△ 44
23年度下期の見通し			100	22	36	42	△ 20
内 訳	国産材企業		100	24	36	40	△ 16
	外材企業		100	15	30	55	△ 40
23年度下期の実績			100	31	27	42	△ 11
内 訳	国産材企業		100	30	29	41	△ 11
	外材企業		100	36	18	46	△ 10

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別売上げの見通しDIは、「図表2」のとおりである。

前回調査に比べ、西日本（「近畿」、「中国」、「四国」及び「九州」）で下回ったものの、その他の地域（東日本）ではDIポイントが上回っている。全国的には2ポイント上回り、マイナス18ポイントと改善している。

特に、「東北」、「関東」及び「北陸」では、19～47ポイントとその伸びが顕著であり、より多くの木材業者が売上げの改善を見通しているものとみられる。

図表2 地域別売上げの見通し

（単位：％、ポイント）

項目 地域別	24年度上期					23年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	33	15	52	△ 19	100	19	31	50	△ 31
東北	100	40	33	27	13	100	36	22	42	△ 6
関東	100	45	10	45	0	100	23	22	55	△ 32
北陸	100	30	40	30	0	100	15	23	62	△ 47
東海	100	25	35	40	△ 15	100	21	32	47	△ 26
近畿	100	9	43	48	△ 39	100	20	53	27	△ 7
中国	100	16	31	53	△ 37	100	24	41	35	△ 11
四国	100	13	30	57	△ 44	100	5	53	42	△ 37
九州	100	24	24	52	△ 28	100	23	47	30	△ 7
合計	100	27	28	45	△ 18	100	22	36	42	△ 20

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは「図表3」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より4ポイント上回り、マイナス25ポイントであり、3期連続して上向き傾向となっている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査より6ポイント上回りマイナス23ポイント、「外材企業」は9ポイント下回りマイナス38ポイントであった。

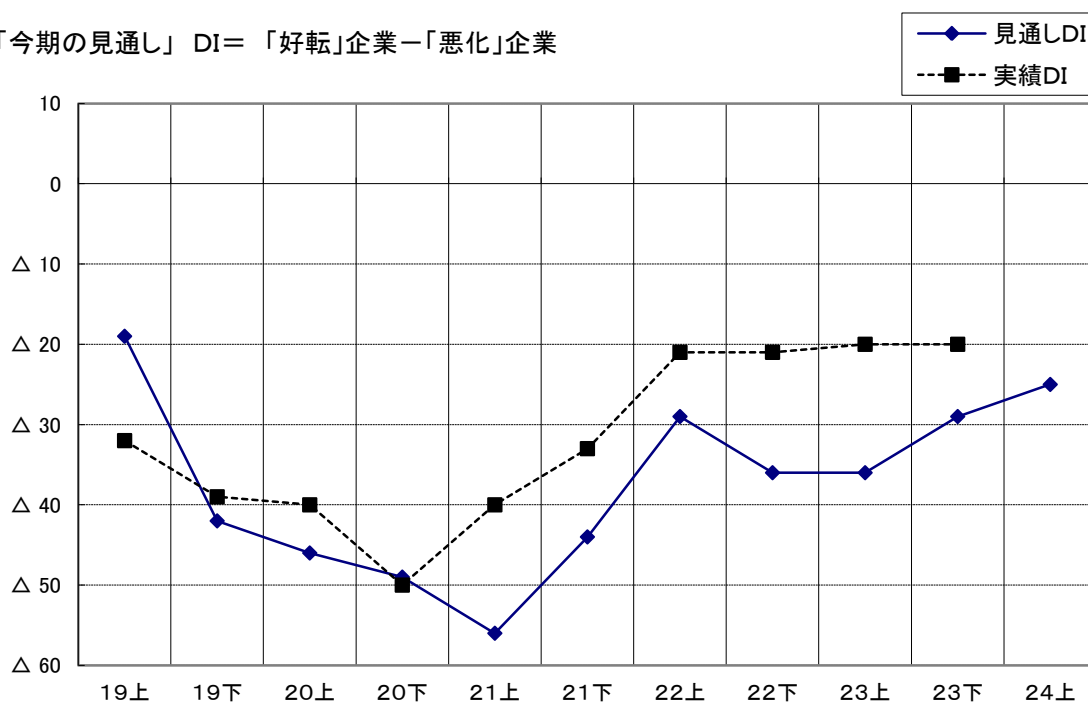
23年度下期の資金繰りに関する実績DIは、見通しDIを9ポイント上回るマイナス20ポイントであった。このうち、「国産材企業」は実績DIが見通しDIを10ポイント上回りマイナス19ポイント、「外材企業」は、実績DIが見通しDIを9ポイント上回りマイナス20ポイントであった。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	合計	好転	不変	悪化	DI
24年度上期の見通し		100	6	63	31	△ 25
内訳	国産材企業	100	6	65	29	△ 23
	外材企業	100	3	56	41	△ 38
23年度下期の見通し		100	5	61	34	△ 29
内訳	国産材企業	100	5	61	34	△ 29
	外材企業	100	9	53	38	△ 29
23年度下期の実績		100	10	60	30	△ 20
内訳	国産材企業	100	9	63	28	△ 19
	外材企業	100	13	54	33	△ 20

「今期の見通し」DI = 「好転」企業 - 「悪化」企業



(2) 借入金の調達難易度見通し

借入金の調達難易度見通しは「図表4」のとおりである。

見通しDIは、前回調査と同じ、マイナス16ポイントであった。

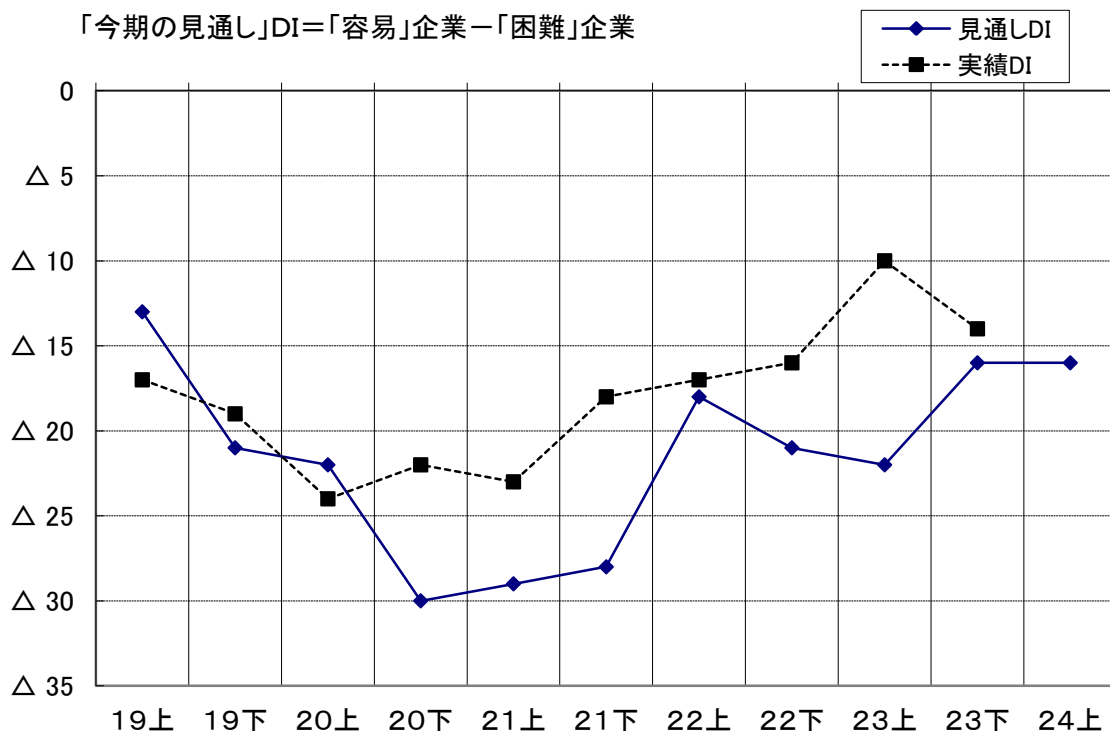
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より3ポイント上回りマイナス13ポイント、「外材企業」は16ポイント下回りマイナス31ポイントであった。

23年度下期の借入金の調達に関する実績DIはマイナス14ポイントで、見通しDIより2ポイント上回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	合計	容易	不変	困難	DI
24年度上期の見通し		100	11	62	27	△ 16
内 訳	国産材企業	100	13	61	26	△ 13
	外材企業	100	0	69	31	△ 31
23年度下期の見通し		100	11	62	27	△ 16
内 訳	国産材企業	100	11	62	27	△ 16
	外材企業	100	9	67	24	△ 15
23年度下期の実績		100	9	68	23	△ 14
内 訳	国産材企業	100	10	67	23	△ 13
	外材企業	100	5	74	21	△ 16



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減見通しは「図表5」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より1ポイント下回り、マイナス11ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より1ポイント下回り、マイナス10ポイント、「外材企業」は5ポイント上回りマイナス7ポイントであった。

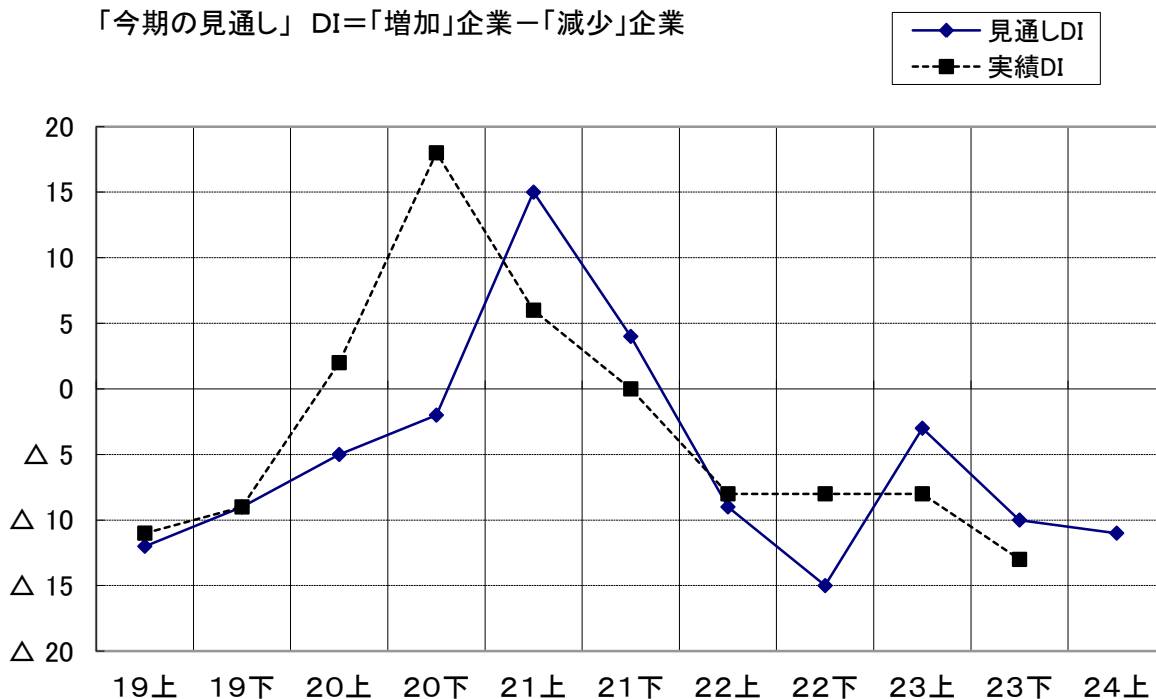
23年度下期の借入金残高の増減に関する実績DIは、マイナス13ポイントで、見通しDIを3ポイント下回った。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	合計	増加	不変	減少	DI
24年度上期の見通し		100	22	45	33	△ 11
内訳	国産材企業	100	23	44	33	△ 10
	外材企業	100	21	51	28	△ 7
23年度下期の見通し		100	22	46	32	△ 10
内訳	国産材企業	100	23	45	32	△ 9
	外材企業	100	18	52	30	△ 12
23年度下期の実績		100	19	49	32	△ 13
内訳	国産材企業	100	23	47	30	△ 7
	外材企業	100	5	51	44	△ 39

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



(4) 短期借入金の金利

① 短期借入金の金利見通し(「図表6-1」)

見通しDIは、前回調査より4ポイント上回り、0ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より3ポイント上回り、マイナス1ポイント、「外材企業」は4ポイント上回り7ポイントであった。

23年度下期の借入金利に関する実績DIは、見通しと同じ、マイナス4ポイントであった。

② 調査時点における平均金利(「図表6-2」)

企業の借入金の平均金利は2.66%と前回調査より0.10%上回った。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.06%となっている。

図表6-1 短期借入金の金利見通し (単位:%、ポイント)

項目		合計	上昇	不変	低下	DI
24年度上期の見通し		100	8	84	8	0
内 訳	国産材企業	100	8	83	9	△1
	外材企業	100	10	87	3	7
23年度下期の見通し		100	6	84	10	△4
内 訳	国産材企業	100	6	84	10	△4
	外材企業	100	10	83	7	3
23年度下期の実績		100	5	86	9	△4
内 訳	国産材企業	100	5	87	8	△3
	外材企業	100	3	83	14	△11

「今期の見通し」 DI=「上昇」企業-「低下」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位:%)

項目		平均金利 (調査時点)
24年度上期(今回)		2.66
内 訳	国産材企業	2.78
	外材企業	2.72
23年度下期(前回)		2.56
内 訳	国産材企業	2.61
	外材企業	2.25

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

売上代金の回収状況は「図表7」のとおりである。

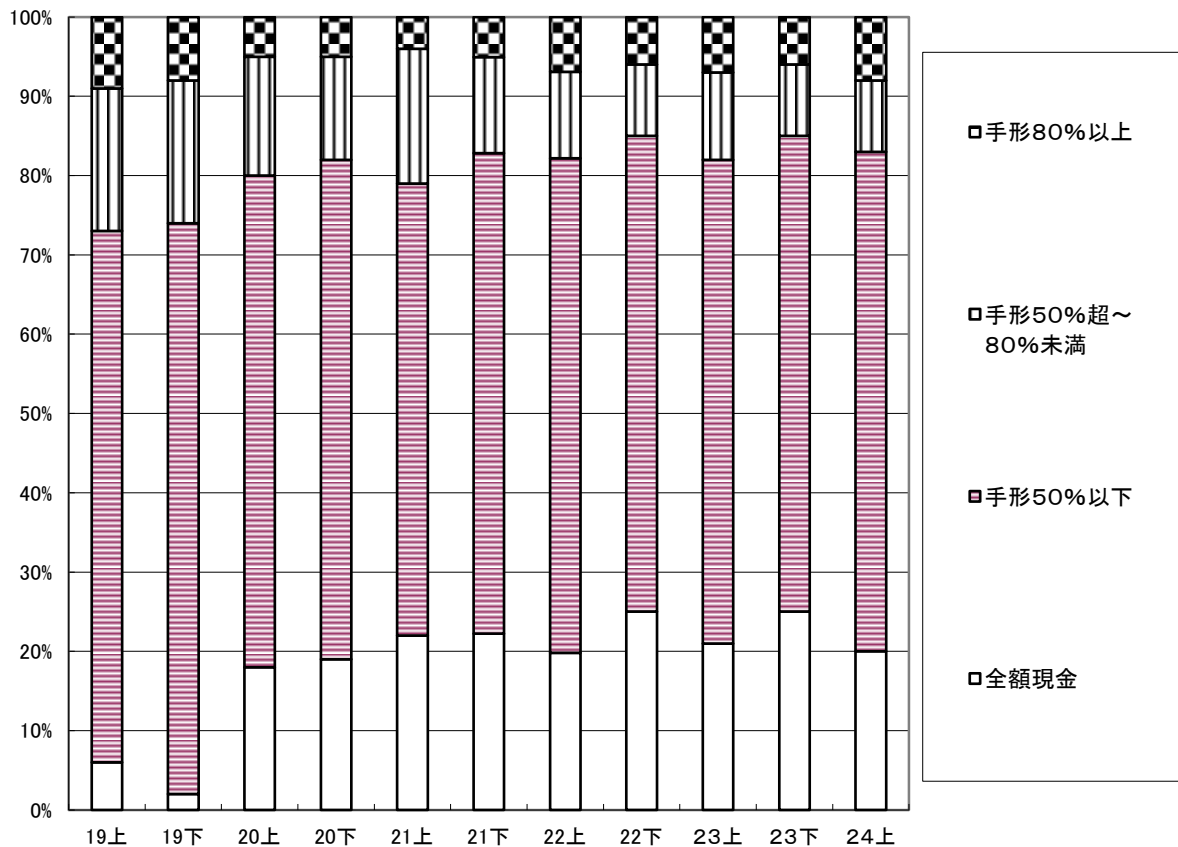
前回調査に比べて「全額現金」の割合が減少し、それ以外は横這いないし微増である。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は「手形50%以下」、「手形80%以上」が増加、「全額現金」が減少したのに対し、「外材企業」は「手形80%以上」が減少した以外は微増した。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成24年度上期		100	20	63	9	8
内 訳	国産材企業	100	23	59	9	10
	外材企業	100	4	75	14	7
平成23年度下期		100	25	60	9	6
内 訳	国産材企業	100	29	57	9	5
	外材企業	100	3	74	13	10
平成23年度上期		100	21	61	11	7
内 訳	国産材企業	100	24	61	9	6
	外材企業	100	9	63	16	12



② 受取手形のサイト

受取手形のサイトは「図表8」のとおりである。

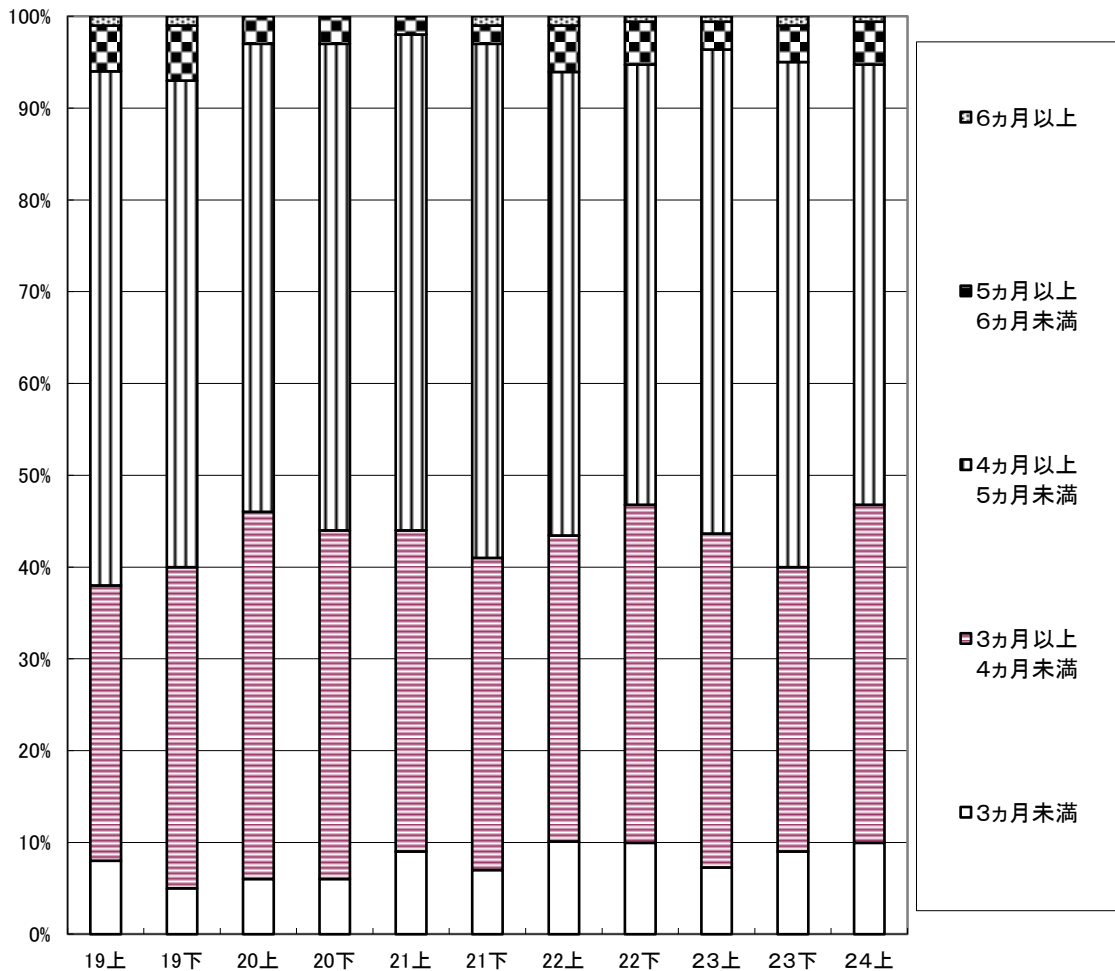
前回調査に比べ、「4か月以上5か月未満」の割合が減少した以外は、横這いないしは増加した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は「3か月未満」、「3か月以上4か月未満」の割合が増加し、「外材企業」は「4か月以上5か月未満」、「5か月以上6か月未満」の割合が増加した。

図表8 受取手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
年度期別							
平成24年度上期		100	10	37	48	5	1
内 訳	国産材企業	100	12	38	48	1	1
	外材企業	100	0	13	75	13	0
平成23年度下期		100	9	31	55	4	1
内 訳	国産材企業	100	10	32	54	3	1
	外材企業	100	4	22	68	7	0
平成23年度上期		100	7	36	53	3	1
内 訳	国産材企業	100	9	40	47	4	1
	外材企業	100	3	28	70	0	0



③ 仕入代金の決済

仕入代金の決済状況は「図表9」のとおりである。

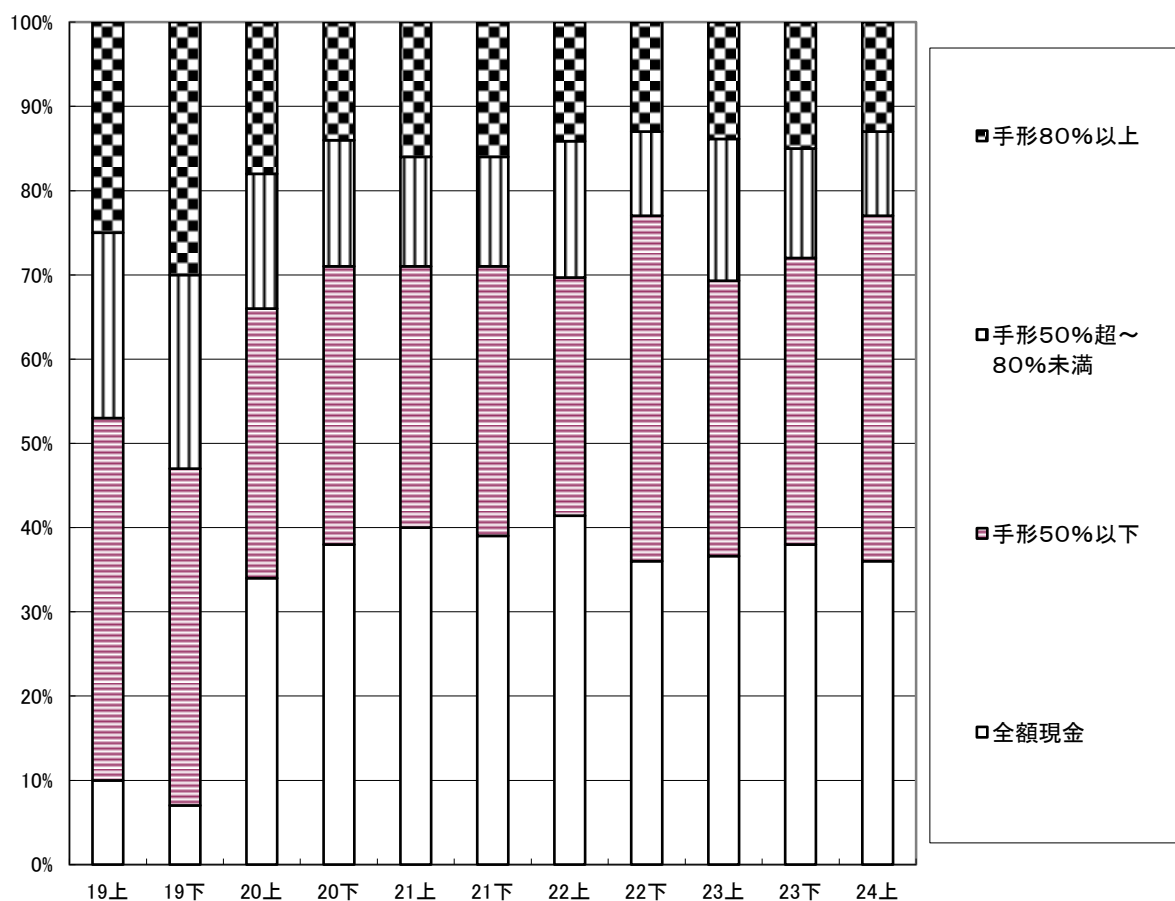
前回調査に比べ、「手形50%以下」が増加した以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「手形50%以下」の割合が増加、「手形50%超～80%未満」他の割合が横這いなし減少したのに対し、「外材企業」は「手形50%以下」及び「手形50%超～80%未満」が減少した以外は増加した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
平成24年度上期		100	36	41	10	13
内訳	国産材企業	100	40	39	9	12
	外材企業	100	30	33	15	22
平成23年度下期		100	38	34	13	15
内訳	国産材企業	100	40	34	12	14
	外材企業	100	26	35	23	16
平成23年度上期		100	37	33	17	14
内訳	国産材企業	100	40	30	16	14
	外材企業	100	24	43	19	14



④ 支払手形のサイト

支払手形のサイトは「図表10」のとおりである。

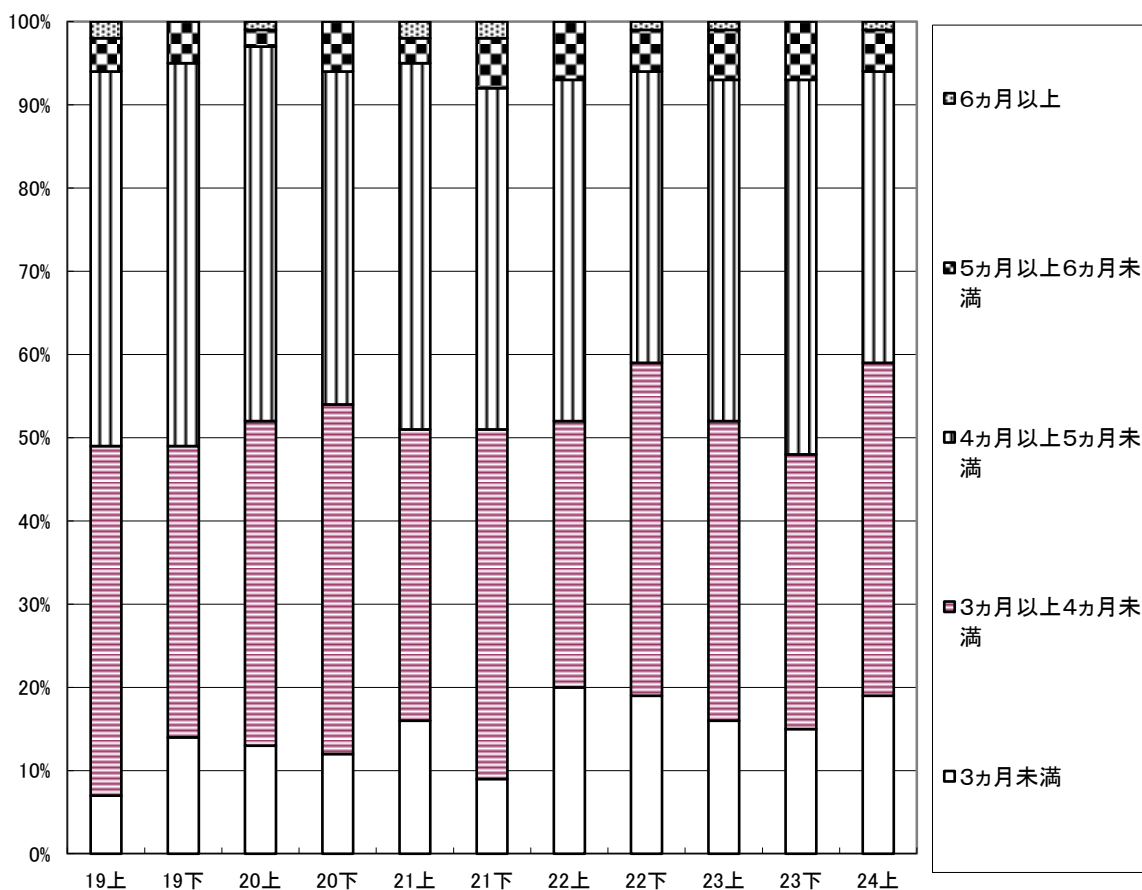
前回調査に比べて、「4ヵ月以上5ヵ月未満」及び「5ヵ月以上6ヵ月未満」が減少した以外は増加した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「3ヵ月未満」、「3ヵ月以上4ヵ月未満」、「6ヵ月以上」の割合が増加したのに対し、「外材企業」は「3ヵ月以上4ヵ月未満」及び「4ヵ月以上5ヵ月未満」の割合が増加した以外は横這いないしは減少した。

図表10 支払手形のサイト

(単位：%)

年度期別		区分	合計	3ヵ月未満	3ヵ月以上 4ヵ月未満	4ヵ月以上 5ヵ月未満	5ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上
平成24年度上期			100	19	40	35	5	1
内 訳	国産材企業		100	18	43	36	1	1
	外材企業		100	0	22	56	22	0
平成23年度下期			100	15	33	45	7	0
内 訳	国産材企業		100	16	37	45	2	0
	外材企業		100	10	14	48	29	0
平成23年度上期			100	16	36	41	6	1
内 訳	国産材企業		100	19	37	40	4	1
	外材企業		100	9	33	45	12	0



3. 設備投資の意向

設備投資の意向は「図表11」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より3ポイント上回り、マイナス36ポイントであるが、依然として設備投資意欲は低調である。

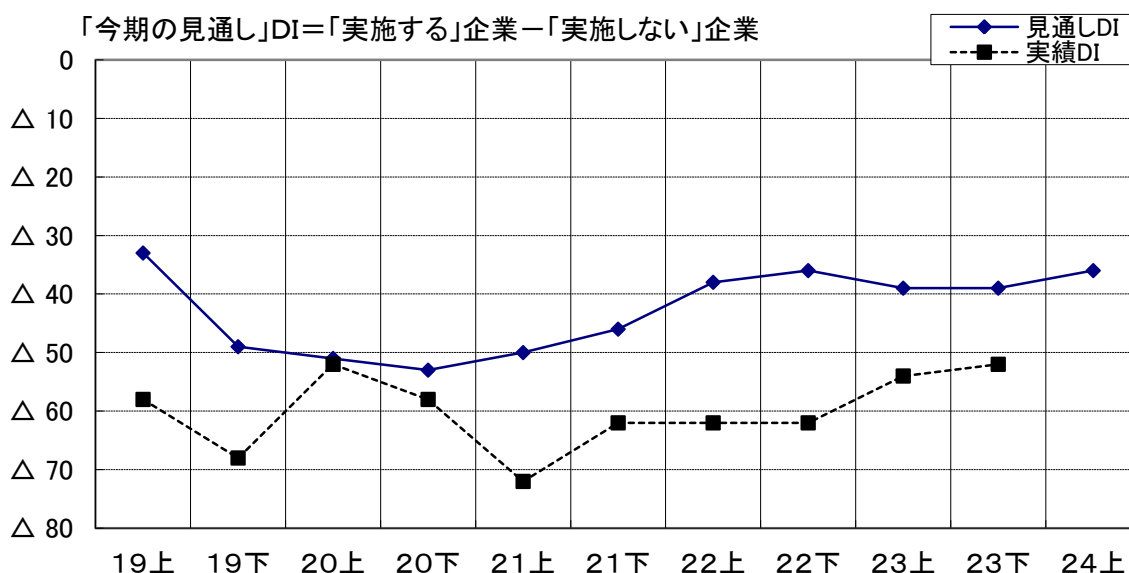
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より1ポイント上回り、マイナス37ポイント、「外材企業」は13ポイント上回り、マイナス36ポイントであった。

23年度下期の設備投資に関する実績DIは、マイナス52ポイントと低調で見通しDIを13ポイント下回った。

図表11 設備投資の意向

(単位:%)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
年度期別						
24年度上期の見通し		100	21	57	22	△ 36
内 訳	国産材企業	100	20	57	23	△ 37
	外材企業	100	23	59	18	△ 36
23年度下期の見通し		100	21	60	19	△ 39
内 訳	国産材企業	100	21	59	20	△ 38
	外材企業	100	21	70	9	△ 49
23年度下期の実績		100	24	76	0	△ 52
内 訳	国産材企業	100	23	77	0	△ 54
	外材企業	100	28	72	0	△ 44



設備投資予定企業の投資目的は「図表12」のとおりである。

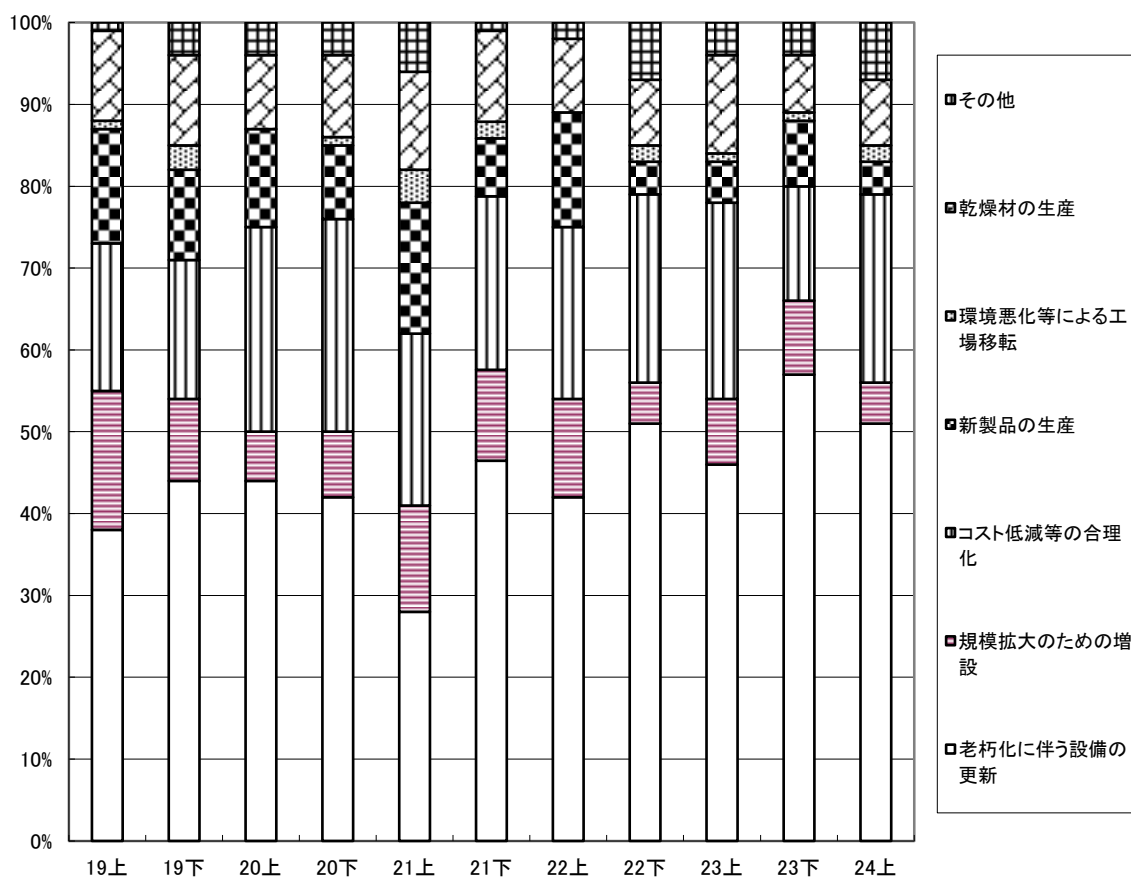
「老朽化に伴う設備の更新」(51%)が全体の過半数、第2位「コスト低減等の合理化」(23%)、第3位「乾燥材の生産」(8%)と続いている。

「国産材企業」では、「老朽化に伴う設備の更新」(50%)、次に「コスト低減等の合理化」(21%)と同様の傾向を示している。

「外材企業」では、「老朽化に伴う設備の更新」(56%)、「コスト低減等の合理化」(33%)と同様の傾向を示し、第3位が「規模拡大のための増設」(11%)となっている。

図表12 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
24年度上期の見通し		100	51	5	23	4	2	8	7
内訳	国産材企業	100	50	4	21	5	2	10	8
	外材企業	100	56	11	33	0	0	0	0
23年度下期の見通し		100	57	9	14	8	1	7	4
内訳	国産材企業	100	59	10	13	7	1	7	3
	外材企業	100	50	6	22	11	0	6	6



4. 在庫量の見直し

在庫量の見直しは「図表13」のとおりである。

- (1) 原木在庫量についての今期の見直しDIは、前回調査より18ポイント上回り、マイナス4ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見直しDIは、「国産材企業」は前回調査より19ポイント上回り、マイナス2ポイント、「外材企業」は9ポイント上回り、マイナス16ポイントであった。

23年度下期の原木在庫量に関する実績DIは、見直しDIより20ポイント上回り、マイナス2ポイントとなった。

- (2) 製品在庫量についての今期の見直しDIは、前回調査より13ポイント上回り、16ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見直しDIは、前回調査と比べ、「国産材企業」は15ポイント上回り、17ポイント、「外材企業」は2ポイント上回り、5ポイントであった。

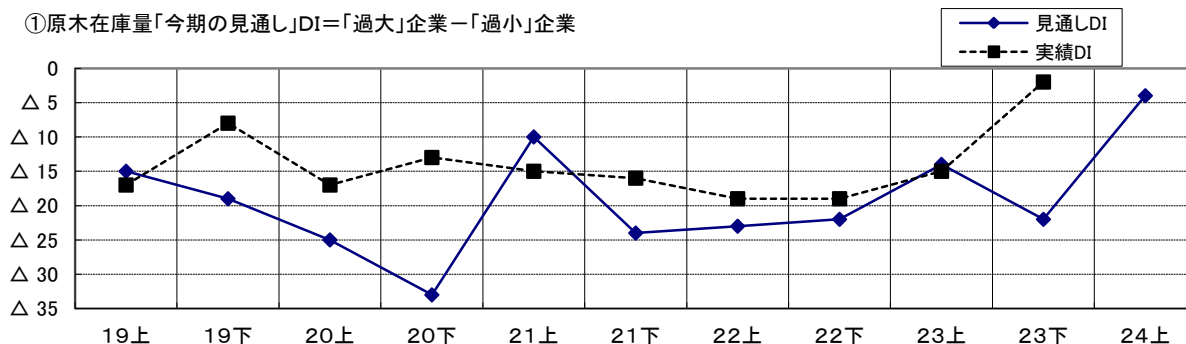
23年度下期の製品在庫量に関する実績DIは、見直しDIより15ポイント上回り、18ポイントであった。

図表13 在庫量の見直し

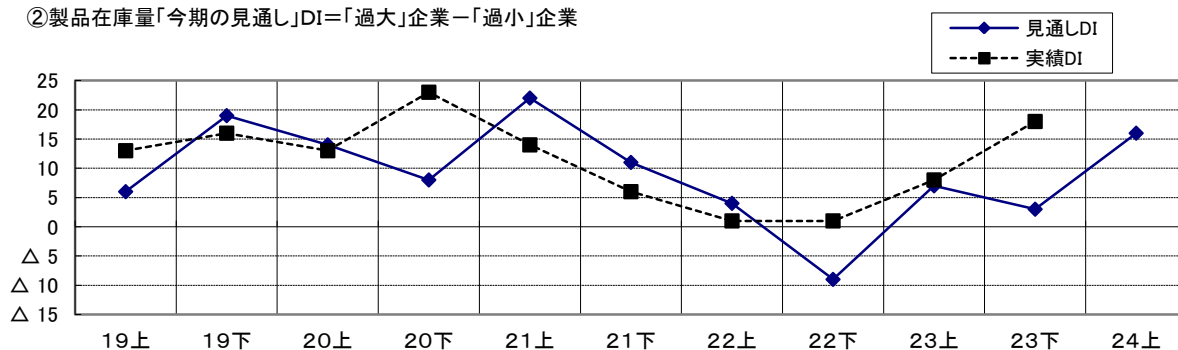
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過大	適正	過小	DI	合計	過大	適正	過小	DI
24年度上期の見直し		100	14	68	18	△ 4	100	25	66	9	16
内訳	国産材企業	100	16	66	18	△ 2	100	27	63	10	17
	外材企業	100	3	78	19	△ 16	100	13	79	8	5
23年度下期の見直し		100	7	64	29	△ 22	100	20	63	17	3
内訳	国産材企業	100	8	63	29	△ 21	100	20	62	18	2
	外材企業	100	4	67	29	△ 25	100	16	71	13	3
23年度下期の実績		100	15	68	17	△ 2	100	25	68	7	18
内訳	国産材企業	100	15	69	16	△ 1	100	26	67	7	19
	外材企業	100	13	64	23	△ 10	100	21	71	8	13

①原木在庫量「今期の見直し」DI=「過大」企業-「過小」企業



②製品在庫量「今期の見直し」DI=「過大」企業-「過小」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは「図表14」のとおりである。

今期の見通しDIは、前回調査より6ポイント下回り、マイナス37ポイントであった。

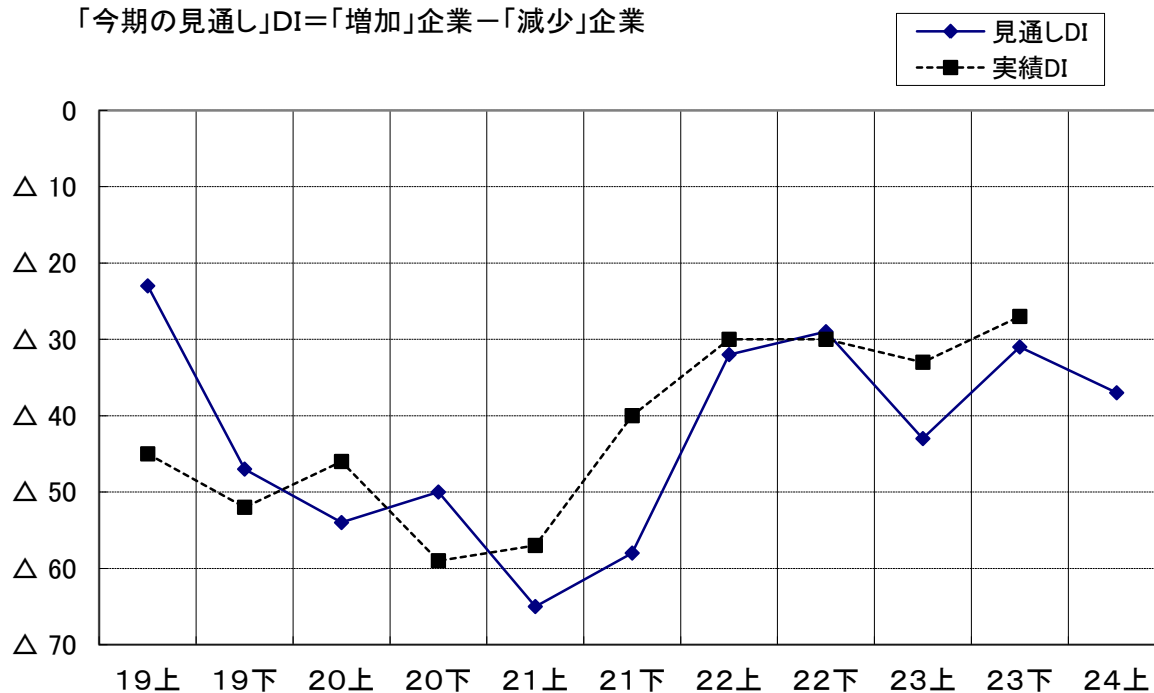
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より4ポイント下回り、マイナス35ポイント、「外材企業」は14ポイント下回り、マイナス45ポイントであった。

23年度下期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより4ポイント上回り、マイナス27ポイントであった。

図表14 純利益の見通し (単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
24年度上期の見通し			100	12	39	49	△ 37
内訳	国産材企業		100	13	39	48	△ 35
	外材企業		100	8	39	53	△ 45
23年度下期の見通し			100	16	37	47	△ 31
内訳	国産材企業		100	15	39	46	△ 31
	外材企業		100	22	25	53	△ 31
23年度下期の実績			100	16	41	43	△ 27
内訳	国産材企業		100	16	41	43	△ 27
	外材企業		100	18	41	41	△ 23

「今期の見通し」DI＝「増加」企業－「減少」企業



地域別純利益の見通しは「図表15」のとおりである。
 前回調査に比べ、各地域の見通しDIは「関東」、「北陸」、「東海」で上回ったものの、他の地域では軒並下回り、全国的には下回った。

図表15 地域別純利益の見通し (単位:%、ポイント)

項目 地域別	24年度上期					23年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	0	52	48	△ 48	100	8	46	46	△ 38
東北	100	18	41	41	△ 23	100	24	30	46	△ 22
関東	100	25	25	50	△ 25	100	14	22	64	△ 50
北陸	100	20	30	50	△ 30	100	8	30	62	△ 54
東海	100	21	53	26	△ 5	100	21	32	47	△ 26
近畿	100	9	39	52	△ 43	100	27	33	40	△ 13
中国	100	5	27	68	△ 63	100	17	27	56	△ 39
四国	100	4	44	52	△ 48	100	5	53	42	△ 37
九州	100	10	33	57	△ 47	100	16	50	34	△ 18
合計	100	12	39	49	△ 37	100	16	38	46	△ 30

6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは「図表16」とおりである。

- (1) 原木価格についての今期の見通しDIは、前回調査より53ポイント下回り、マイナス29ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」の下降が顕著で、前回調査より66ポイント下回り、マイナス34ポイント、一方「外材企業」は21ポイント上回り、3ポイントであった。

23年度下期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより39ポイント下回り、マイナス15ポイントであった。

- (2) 製品価格についての今期の見通しDIは、前回調査より30ポイント下回り、マイナス44ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、両方とも下降しており、「国産材企業」は前回調査より30ポイント下回り、マイナス46ポイント、「外材企業」は19ポイント下回り、マイナス28ポイントであった。

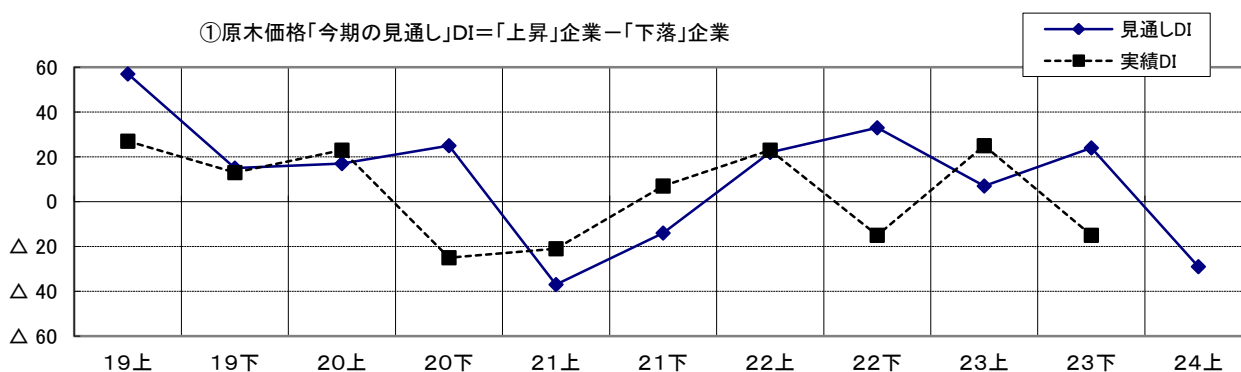
23年度下期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより16ポイント下回り、マイナス30ポイントであった。

図表16 木材価格の見通し

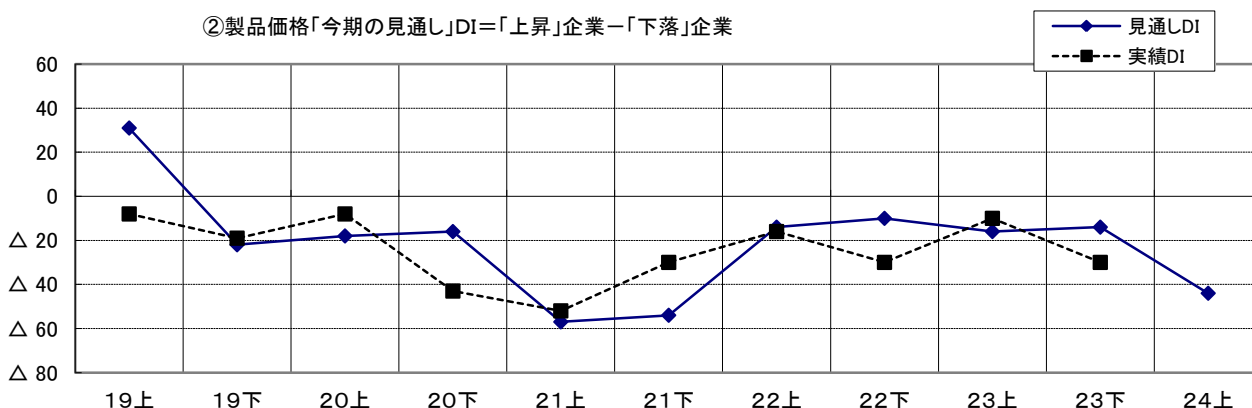
(単位: %、ポイント)

項目	原木価格					製品価格				
	合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
24年度上期の見通し	100	9	53	38	△ 29	100	4	48	48	△ 44
内 国産材企業	100	7	52	41	△ 34	100	3	48	49	△ 46
訳 外材企業	100	21	61	18	3	100	13	46	41	△ 28
23年度下期の見通し	100	33	58	9	24	100	9	68	23	△ 14
内 国産材企業	100	36	60	4	32	100	6	72	22	△ 16
訳 外材企業	100	18	46	36	△ 18	100	24	43	33	△ 9
23年度下期の実績	100	10	65	25	△ 15	100	3	64	33	△ 30
内 国産材企業	100	8	64	28	△ 20	100	1	64	35	△ 34
訳 外材企業	100	21	67	12	9	100	10	62	28	△ 18

①原木価格「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「下落」企業



②製品価格「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「下落」企業



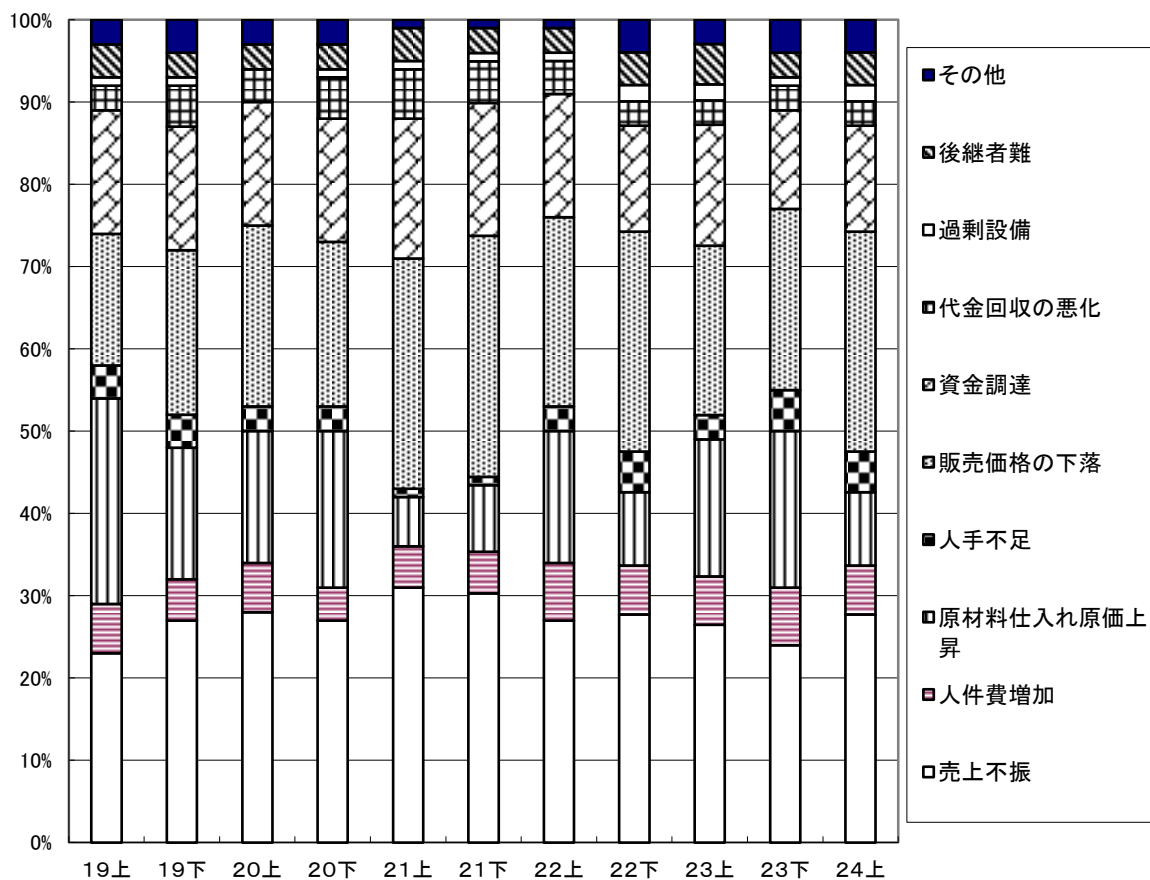
7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は「図表17」のとおりである。

「売上不振」(28%)が最も多く、次に「販売価格の下落」(27%)、「資金調達」(13%)が続いている。

図表17 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度別	項目	回答総計	売上不振	人件費増加	原材料仕入れ原価上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達	代金回収の悪化	過剰設備	後継者難	その他
24年度上期		100	28	6	9	5	27	13	3	2	4	4
内訳	国産材企業	100	28	6	8	6	27	12	3	2	4	4
	外材企業	100	29	5	10	3	25	14	7	2	4	1
23年度下期		100	24	7	19	5	22	12	3	1	3	4
内訳	国産材企業	100	22	8	20	5	21	13	3	0	4	4
	外材企業	100	26	6	13	6	25	11	4	3	2	3
23年度上期		100	27	6	17	3	21	15	3	2	5	3
内訳	国産材企業	100	26	5	16	3	21	15	4	2	5	3
	外材企業	100	26	7	23	4	20	14	2	1	2	0



8. 今後の経営見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは「図表18」のとおりである。

今後の見通しDIは、前回調査より3ポイント下回り、マイナス34ポイントであり、「苦しくなる」企業の割合が増加した。

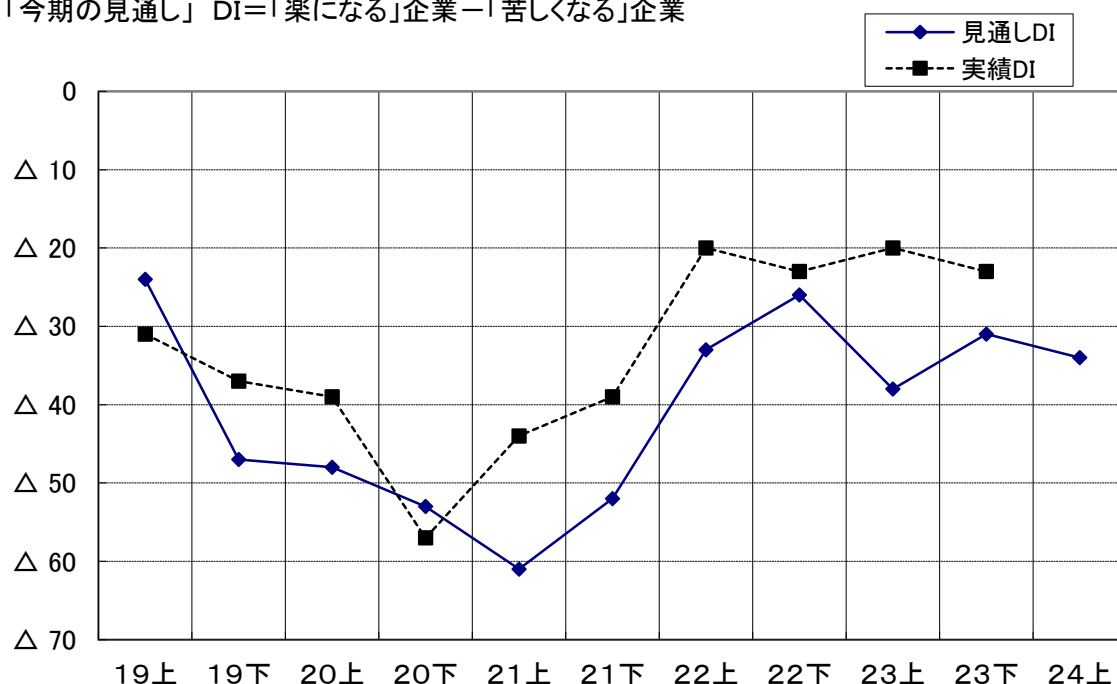
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より1ポイント下回り、マイナス33ポイント、「外材企業」は13ポイント下回り、マイナス41ポイントであった。

23年度下期の経営に関する実績DIは、見通しDIを8ポイント上回り、マイナス23ポイントであった。

図表18 今後の経営の見通し (単位: %、ポイント)

年度期別	項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦しくなる (苦しくなった)	DI
24年度上期の見通し		100	4	58	38	△ 34
内 訳	国産材企業	100	4	59	37	△ 33
	外材企業	100	3	53	44	△ 41
23年度下期の見通し		100	3	63	34	△ 31
内 訳	国産材企業	100	2	64	34	△ 32
	外材企業	100	6	60	34	△ 28
23年度下期の実績		100	6	65	29	△ 23
内 訳	国産材企業	100	6	64	30	△ 24
	外材企業	100	3	76	21	△ 18

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業-「苦しくなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は「図表19」のとおりである。

今後の見通しDIは、前回調査より1ポイント下回り、3ポイントであり、「現状維持」とする企業が大半であるが、「拡大」とする企業の割合が若干上回った。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より1ポイント下回り、4ポイント、「外材企業」は5ポイント下回り、マイナス5ポイントであった。

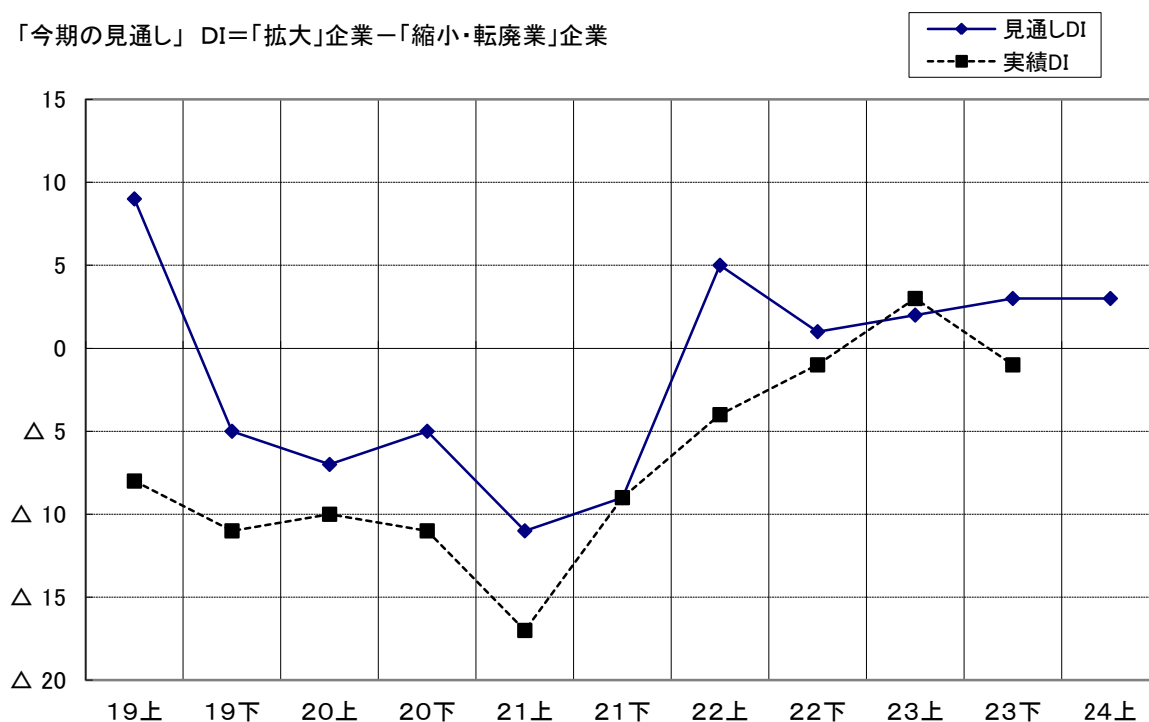
23年度下期の事業方針に関する実績DIは、見通しDIを5ポイント下回り、マイナス1ポイントであった。

図表19 今後の事業方針

(単位: %、ポイント)

項目		合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 () 転廃業内数	DI
年度期別						
24年度上期の見通し		100	14	75	11 (0)	3
内 訳	国産材企業	100	14	75	10 (1)	4
	外材企業	100	13	69	18 (0)	△5
23年度下期の見通し		100	15	74	11 (1)	4
内 訳	国産材企業	100	16	73	11 (1)	5
	外材企業	100	13	74	13 (0)	0
23年度下期の実績		100	8	83	9 (0)	△1
内 訳	国産材企業	100	9	80	10 (1)	△1
	外材企業	100	5	87	8 (0)	△3

「今期の見通し」DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



B. 特別調査（林業・木材産業の電力不足による影響とその対応策に関する調査）

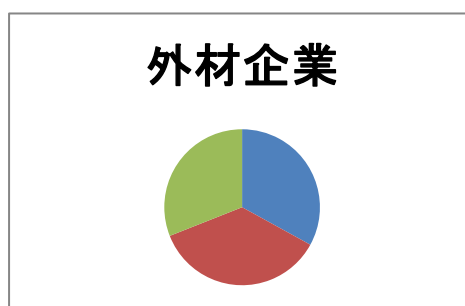
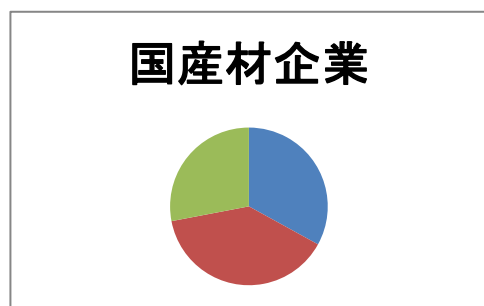
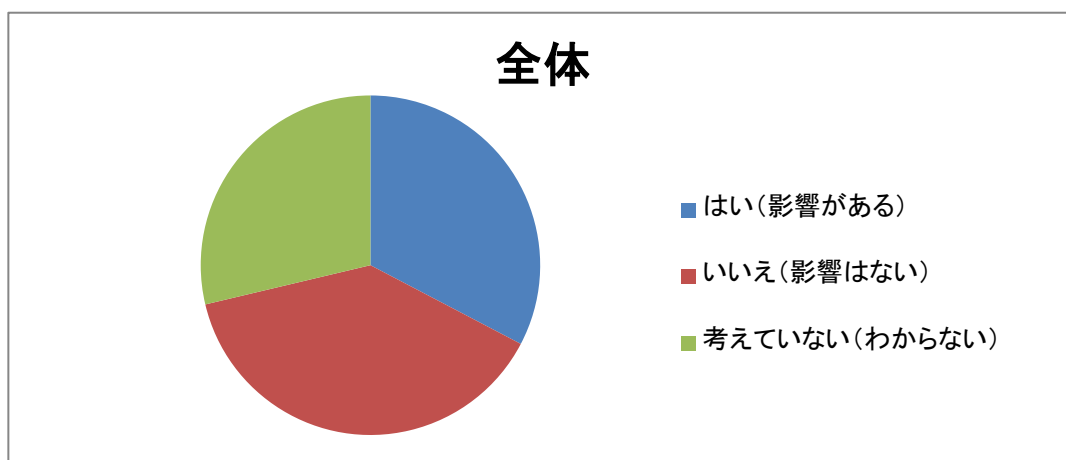
原子力発電所の稼働停止等により予想される今夏の電力不足について、林業・木材産業者が、その影響をどのように捉え、どのような対応策を講じようとしているのか、全国的に調査を実施したものである。

1. 今夏の電力不足(予想)による事業運営全体への影響

今夏に予想される電力不足により、同社の事業運営全体への影響があるか否かを尋ねたところ、「図表20」のとおり、「はい(影響がある)」が33%、「いいえ(影響はない)」が39%、「考えていない(わからない)」が29%と、ほぼ3等分される結果となった。

図表20 事業運営全体への影響 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
はい(影響がある)	33	33	33
いいえ(影響はない)	39	39	36
考えていない(わからない)	29	28	31
合計	100	100	100



2. 今夏の電力不足(予想)による売上高等への影響

今夏の電力不足(予想)による売上高等への影響について尋ねたところ、「図表21-1」のとおり、「現状と変わらないと予想している」が32%、「若干の減少(事業運営上、許容できる程度)が見込まれる」が24%、「予測がつかない」が24%であった。

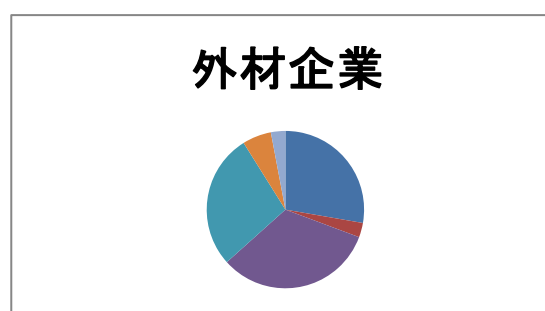
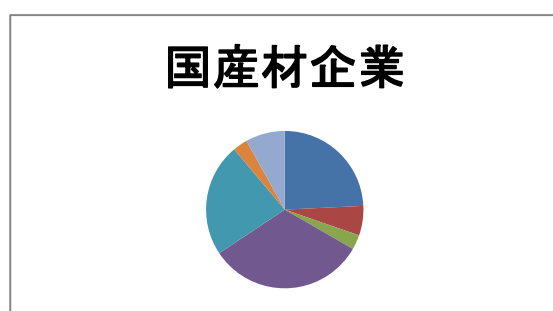
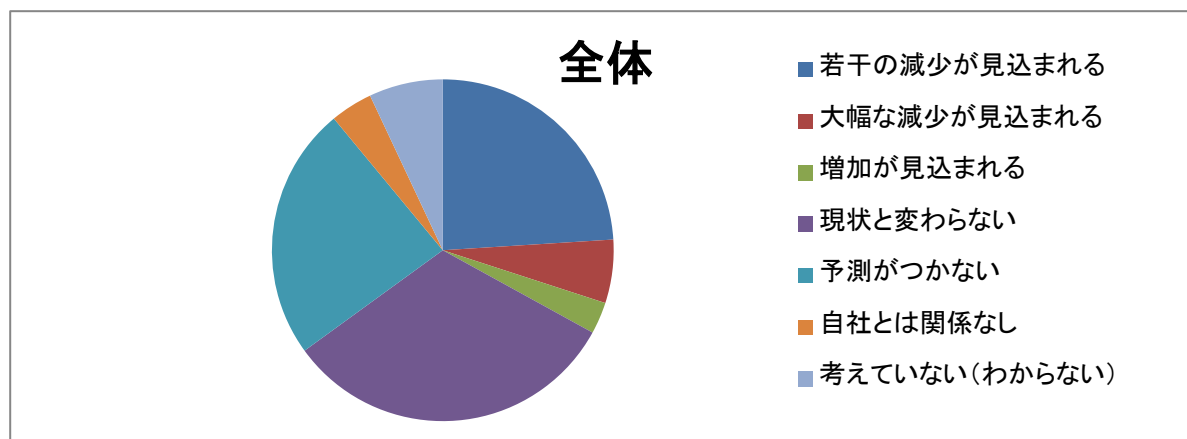
「大幅な減少が見込まれる」と回答した企業は、全体の6%であり、これらはほとんどが、従業員数に対し、最近1年間の原木(製品)の取扱量が比較的多い企業であった(「図表21-2」)。

また、むしろ「増加が見込まれる」と回答した企業は全体の3%であった(「図表21-1」)。

これらの企業は、原木(製品)の取扱量が従業員数に対し高く、生産性を比較的高く維持し、経営している企業にその傾向がみられた(「図表21-2」)。

図表21-1 売上高等への影響 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	企 国 産 業 材	外 材 企 業
若干の減少が見込まれる	24	24	28
大幅な減少が見込まれる	6	6	3
増加が見込まれる	3	3	0
現状と変わらない	32	32	33
予測がつかない	24	23	28
自社とは関係なし	4	3	6
考えていない(わからない)	7	8	3
合計	100	100	100



図表21-2 「図表21-1」の特徴的な回答における企業(基礎データ)の平均値

企業の回答	大幅な減少 が見込まれる	増加 が見込まれる	全体平均
(a)従業員数(人)	56	28	30
(b)取扱原木(製品)量(m ³)	29,776	21,080	18,185
(b)/(a)	533	744	612

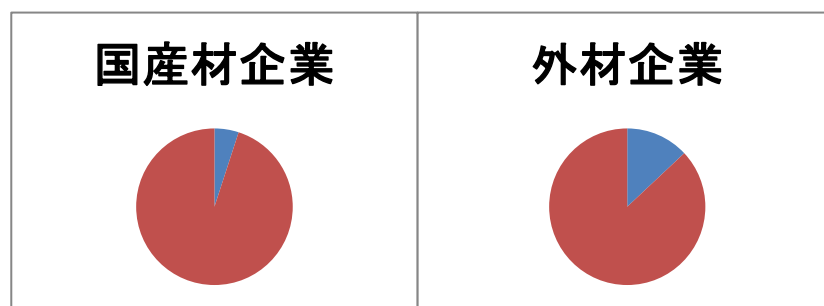
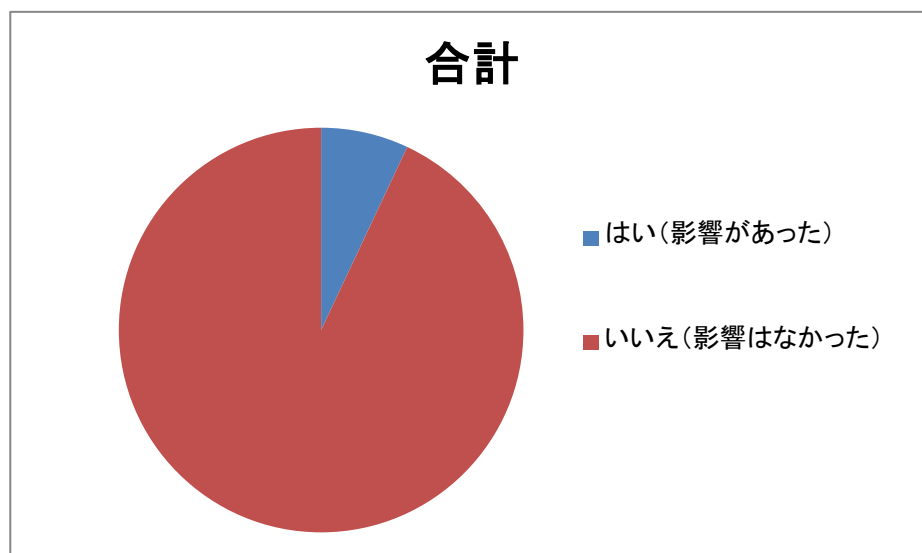
3. 昨年(平成23年)の夏の電力不足による事業運営への影響

昨夏の電力不足による事業運営への影響があったか否かについて尋ねたところ、「図表22」のとおり、全体では「いいえ(影響はなかった)」とする回答が93%と、大宗を占める結果となった。

また、影響があったとした企業の所在は、東日本大震災の直接の影響により電力不足が顕著であった東日本各地(東北及び関東)とするものに集中していた(「図表22-2」)。

図表22-1 昨年夏の電力不足の影響 (単位:%)

	合 計	国 産 材 企 業	外 材 企 業
はい(影響があった)	7	5	13
いいえ(影響はなかった)	93	95	87
合計	100	100	100



図表22-2 昨年夏の電力不足の影響があった企業の所在地域 (単位:%)

地域別	合計
北海道	0
東北	40
関東	47
北陸・東海	13
近畿・中国	0
四国・九州	0
合計	100

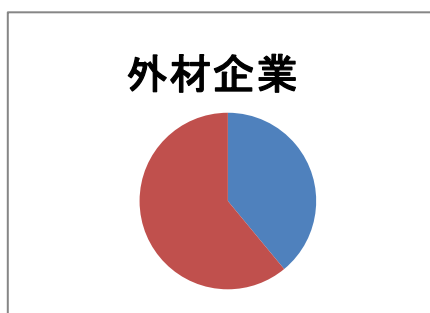
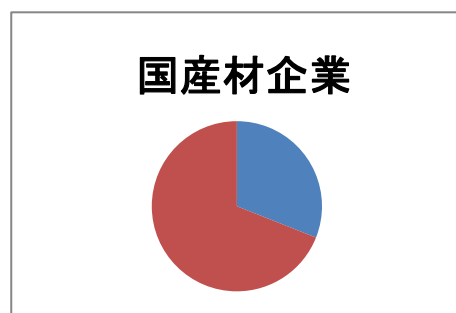
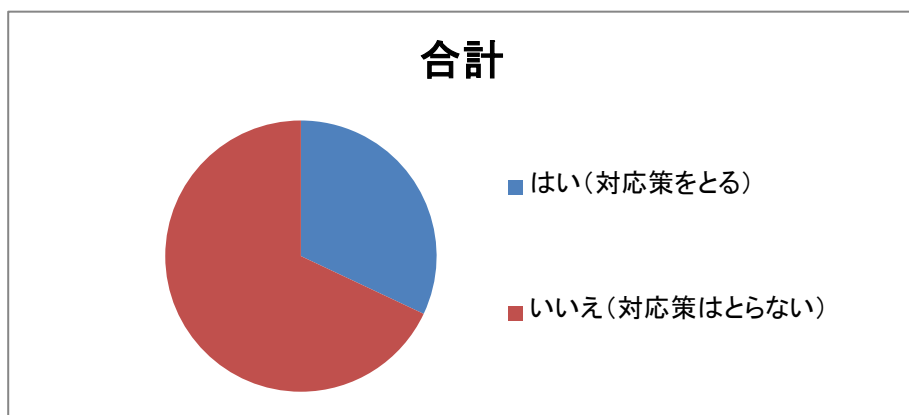
4. 今夏に予想される電力不足に対する対応策

今夏に予想される電力不足に対し、「いいえ(対応策をとらない)」(68%)と回答した企業が、「はい(対応策をとる)」(32%)と回答した企業を上回った。

このなかで、前問の回答で「昨夏の影響があった」と回答した企業のうち、70%が「対策をとる」と回答しており、同様に「問2」で売上等の若干若しくは大幅な減少を見込んだ企業のほぼ半数が「対策をとる」と回答している。

図表23-1 電力不足への対応 (単位:%)

	合計	国産材企業	外材企業
はい(対応策をとる)	32	31	39
いいえ(対応策はとらない)	68	69	61
合計	100	100	100



図表23-2 問3で「昨夏の影響があった」と回答した企業の内訳 (単位:%)

問4で「対策をとる」と回答	67
問4で「対策はとらない」と回答	33
合計	100

図表23-3 問2で「売上等の若干または大幅な減少が見込まれる」と回答した企業の内訳 (単位:%)

問4で「対策をとる」と回答	48
問4で「対策はとらない」と回答	52
合計	100

5. 具体的対応策

問4で「はい(対応策をとる)」と回答したもののうち、具体的な対応策(複数回答)として、最も多かったのは「①会社内のこまめな節電の心がけ」(41%)であり、次いで「②冷房設備の低稼働など、消費電力削減」(18%)、「⑤作業(生産)工程の見直し」(12%)の順となった(「図表24-1」)。

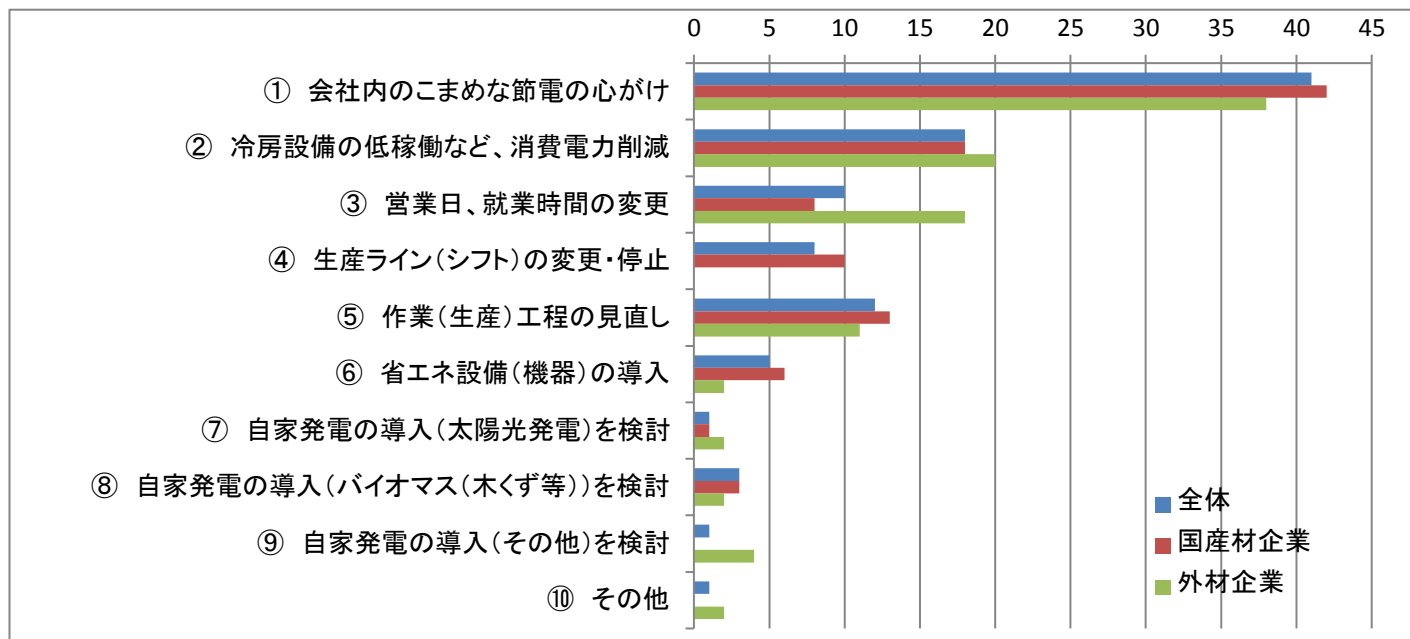
「生産ライン(シフト)の変更・停止」や「作業(生産)工程の見直し」といった生産性の効率化を見越す回答は20%で、これらは従業員数や原木の取扱量が比較的大きい企業に見られた(「図表24-2」④と⑤)。

また、「自家発電の導入(太陽光発電、バイオマス(木くず等)、その他)を検討」とした回答は、全体の5%で、これらは前述と同様に従業員数や取扱量の規模が比較的大きい企業に見られた(「図表24-2」⑦⑧⑨)。

図表24-1 具体的な対応策 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
① 会社内のこまめな節電の心がけ	41	42	38
② 冷房設備の低稼働など、消費電力削減	18	18	20
③ 営業日、就業時間の変更	10	8	18
④ 生産ライン(シフト)の変更・停止	8	10	0
⑤ 作業(生産)工程の見直し	12	13	11
⑥ 省エネ設備(機器)の導入	5	6	2
⑦ 自家発電の導入(太陽光発電)を検討	1	1	2
⑧ 自家発電の導入(バイオマス(木くず等))を検討	3	3	2
⑨ 自家発電の導入(その他)を検討	1	0	4
⑩ その他	1	0	2
合計	100	100	100

(回答数/回答者数×100)



図表24-2 「図表24-1」の特徴的な回答における企業(基礎データ)の平均値

企業の回答	④	⑤	⑦	⑧	⑨	全体平均
(a)従業員数(人)	41	34	62	346	86	30
(b)取扱原木(製品)量(m ³)	28,508	176,732	7,500	457,528	2,200	18,185
(b)/(a)	692	5,158	122	1,322	26	612

6. 対応策をとらない理由

問4で「いいえ(対応策をとらない)」と回答した理由(複数回答)として最も多かったものが、「対策はとらずとも十分に足りる見込み」(34%)、「通常の節電で十分に足りる見込み」(34%)であった。

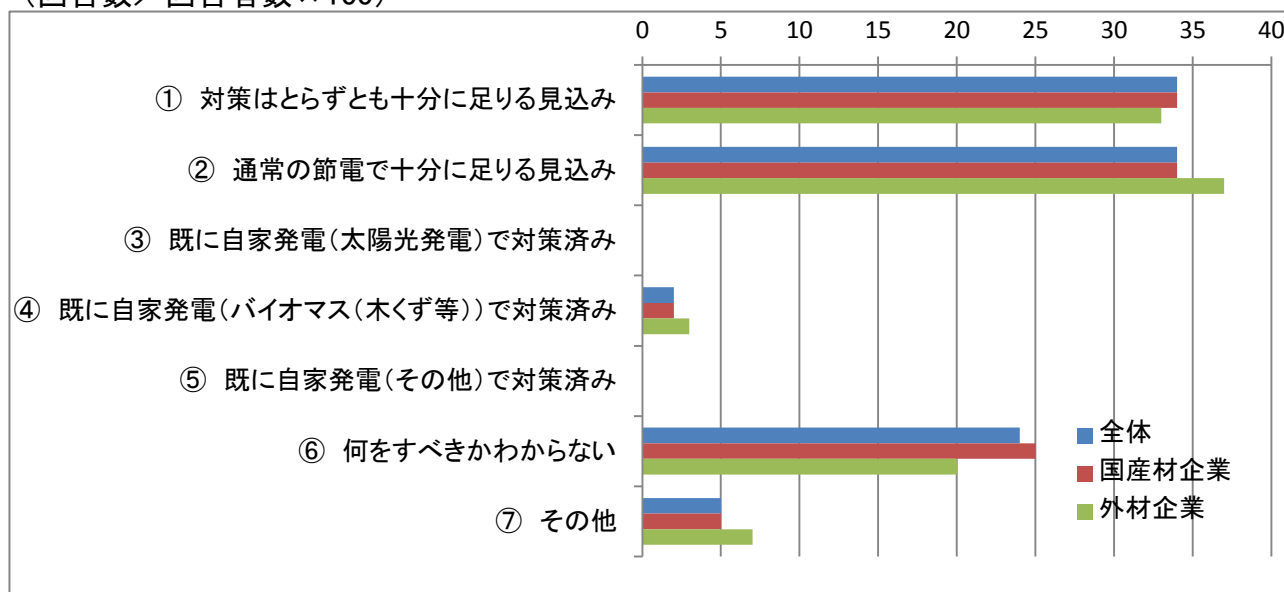
「何をすべきかわからない」(24%)とする回答も目立った。

これらの企業は取扱量も総じて低く、問3において昨夏の電力不足による事業運営への影響がなかったと回答した企業がほとんど(98%)であり、今夏に予想されている電力不足についても特に深刻には受け止めていないようである(「図表25-2」)。

図表25-1 対応策をとらない理由 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
① 対策はとらずとも十分に足りる見込み	34	34	33
② 通常の節電で十分に足りる見込み	34	34	37
③ 既に自家発電(太陽光発電)で対策済み	0	0	0
④ 既に自家発電(バイオマス(木くず等))で対策済み	2	2	3
⑤ 既に自家発電(その他)で対策済み	0	0	0
⑥ 何をすべきかわからない	24	25	20
⑦ その他	5	5	7
合計	100	100	100

(回答数/回答者数×100)



図表25-2 「図表25-1」の回答における企業(基礎データ)の平均値

企業の回答	⑥	全体平均
(a)従業員数(人)	22	30
(b)取扱原木(製品)量(m ³)	9,411	18,185
(b)/(a)	420	612
問3で「影響はなかった」と回答(%)	98	93
問3で「影響があった」と回答(%)	2	7

参考:「対応策をとらない理由」として自由に回答された主なもの

- ・ 電力会社から具体的な説明がないため。
- ・ 計画停電はないものと予想しているため。
- ・ どの位不足になるかわからないため。
- ・ 取引先の電力不足による売上げ減による間接的な影響から、自社限りでは取り組めないため。
- ・ 売上げ不足により、稼働することが少ないと思われるため。

7. まとめ

梅雨明け後の猛暑が続き、今夏においても更に気温が上がる事が予想されている。7月下旬時点においても電力使用量も各地で上昇している状況にある中、西日本など、地域的には10%程度の節電計画による実行が求められている箇所もある。

電力会社の供給区域の節電目標は当面据え置くという政府の方針からも、今後の電力不足によっては産業界への影響が懸念されている。

そのような中であっても、林材業においては、製造・加工時の消費エネルギーが他の素材に比較して非常に少ない(※森林総合研究所研究報告)という利点から、調査対象企業のうち、3分の2は、電力不足の影響をそれほど深刻に受け止めていない傾向が見られた(問1、6)

ただし、「影響がある」と回答する企業も3分の1程度あり(問1)、昨夏の電力不足による事業運営に影響があった地域は、東日本大震災の影響を直接受けた東日本(東北及び関東)がほとんどであった(問3)。

一方、若干ではあるが、「むしろ売上高増加が見込まれる」と答える企業もあり、これらの企業は、高い生産性が維持できている企業とみることができる(問2)。

さらに、電力不足に向けた対応策は、「通常の節電」や「冷房施設の低稼働」など、自社限りで容易に取り組める節電で十分という回答が大半(問5)であり、「作業工程の見直し」や「生産ラインの変更・停止」など、工場の生産基盤にかかわる対応策に踏み込んだ回答があるのも、林材業の特徴と見ることができる(問5)。

その一方で、今夏の電力確保対策として、自家発電の導入を考える企業は少なく、従業員や取扱量規模等比較的大きい企業が、この機会に自社にとり導入が容易な方法(太陽光、バイオマス)によって、より安定的な電力確保に向けた意向を持っていることがわかる(問6)。

なお、電力不足は懸念されるが「何をすべきかわからない」と回答する企業も4分の1ほどある。

これらの企業のうち、例えば、売上げ等で影響を予想している企業においては、取引先等における電力不足による影響から、間接的な影響を懸念しているようであり、影響を懸念するものの、自社限りの対応策に取り組めないといった事情もあるようである(問6、自由回答)。

独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部門）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部門代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>